

公共下水道事業特別会計

議案第43号

平成25年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

平成25年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ237,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成25年3月5日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		262
	1 分担金	262
2 使用料及び手数料		6,695
	1 使用料	6,690
	2 手数料	5
3 国庫支出金		62,417
	1 国庫補助金	62,417
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		167,623
	1 一般会計繰入金	167,623
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		2
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1
歳入	合計	237,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		21,478
	1 下水道総務費	21,478
2 下水道事業費		15,642
	1 下水道施設管理費	15,642
3 災害復旧費		62,527
	1 公共下水道施設災害復旧費	62,527
4 公債費		137,366
	1 公債費	137,366
5 予備費		487
	1 予備費	487
歳 出	合 計	237,500

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道排水設備等融資あっせん事業	平成25年度から平成30年度まで	融資あっせんに係る利子に相当する額

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	262	167	95
2 使用料及び手数料	6,695	5,745	950
3 国庫支出金	62,417		62,417
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	167,623	148,685	18,938
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	2	2	
歳入合計	237,500	155,100	82,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	21,478	20,164	1,314			1	21,477
2 下水道事業費	15,642	12,527	3,115			6,957	8,685
3 災害復旧費	62,527		62,527	62,417			110
4 公債費	137,366	122,109	15,257				137,366
5 予備費	487	300	187				487
歳 出 合 計	237,500	155,100	82,400	62,417		6,958	168,125

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	262	167	95	1 受益者分担金	262	下水道事業受益者分担金
計	262	167	95			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	6,690	5,740	950	1 下水道使用料	6,690	下水道使用料
計	6,690	5,740	950			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	5	5	0	1 下水道手数料	5	下水道督促手数料 1 排水設備工事責任技術者登録手数料 1 指定工事店登録手数料 1 排水設備等工事計画確認手数料 1 排水設備等工事完成検査手数料 1
計	5	5	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 災害復旧費国庫補助金	62,417	0	62,417	1 下水道事業費補助金	62,417	下水道施設災害復旧費補助金
計	62,417	0	62,417			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	167,623	148,685	18,938	1 一般会計繰入金	167,623	一般会計繰入金
計	167,623	148,685	18,938			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務管理費	21,477	20,163	1,314				21,477	2 給料	8,352	一般職給料 2人
								3 職員手当等	5,689	扶養手当 132 通勤手当 267 時間外勤務手当 419 期末手当 1,975 勤勉手当 966 退職手当組合負担金 1,930
								4 共済費	2,565	職員共済組合負担金 2,539 公務災害補償基金負担金 26
								8 報償費	120	水洗化促進報奨金
								11 需用費	160	消耗品費 80 印刷製本費 40 修繕料 40
								12 役務費	70	手数料 10 通信運搬費 60
								13 委託料	333	下水道料金徴収委託料
								14 使用料及び賃借料	100	コピー使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(下水道総務管理費)								19 負担金補助 及び交付金	88	全国町村下水道推進協議会宮城 県支部負担金 14 日本下水道協会負担金 48 宮城県下水道協会負担金 4 排水設備等融資あっせん事業利 子補給金 22
								27 公課費	4,000	消費税
2 公共下水道基金費	1	1	0			1		25 積立金	1	公共下水道基金利子
計	21,478	20,164	1,314			1	21,477			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	15,642	12,527	3,115			6,957	8,685	11 需用費	7,280	消耗品費 300 燃料費 100 光熱水費 2,280 修繕料 4,600
								12 役務費	314	通信運搬費 180 火災保険料 134

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)								13 委託料	7,110	浄化センター等運転管理委託料 2,730 自家用電気工作物保安管理業務委託料 150 下水汚泥引抜業務委託料 4,000 下水汚泥等水質分析業務委託料 110 下水道台帳補正業務委託料 120
								14 使用料及び賃借料	3	敷地借上料
								15 工事請負費	935	メーター器設置工事 汚水樹設置工事
計	15,642	12,527	3,115			6,957	8,685			

(款) 3 災害復旧費

(項) 1 公共下水道施設災害復旧費

1 特定環境保全公共下水道施設災害復旧費	62,527	0	62,527	62,417			110	11 需用費	89	消耗品費 30 燃料費 19 印刷製本費 40
								12 役務費	20	通信運搬費
								13 委託料	62,418	管路調査設計業務委託料
計	62,527	0	62,527	62,417			110			

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	105,908	86,698	19,210				105,908	23 償還金利子及び割引料	105,908	町債償還元金
2 利子	31,458	35,411	△3,953				31,458	23 償還金利子及び割引料	31,458	町債償還利子
計	137,366	122,109	15,257				137,366			

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

1 予備費	487	300	187				487			
計	487	300	187				487			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2	8,352	5,689	14,041	2,565	16,606	
前年度	() 2	8,775	6,187	14,962	2,892	17,854	
比 較	()	△ 423	△ 498	△ 921	△ 327	△ 1,248	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日等 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
		本年度			132	267		419		1,975	966		
	前年度			294	376		400		2,154	1,038			1,925
	比 較			△ 162	△ 109		19		△ 179	△ 72			5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 423	その他の増減分	△ 423	人事異動等によるもの	
職員手当	△ 498	その他の増減分	△ 498	扶養手当 △ 162 期末手当 △ 179 通勤手当 △ 109 勤勉手当 △ 72 時間外・休日等勤務手当 19 退職手当組合負担金 5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	労務職
平成 25 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	348,000 円	円
	平均給与月額	364,600 円	円
	平均年齢	51.0 歳	歳
平成 24 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	365,584 円	円
	平均給与月額	393,484 円	円
	平均年齢	55.0 歳	歳

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	単純労務職(円) (第1種)	単純労務職(円) (第2種)	国の制度		
				行政職(円)	単純労務職(円) (第1種)	単純労務職(円) (第2種)
高校卒	140,100 円	137,200 円	133,100 円	140,100 円	137,200 円	133,100 円
大学卒	172,200 円	円	円	172,200 円	円	円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成25年4月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計			
平成24年4月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・所長 局長・館長	課長補佐	係長・主任	主事・技師	主事・技師
単純労務職			主任・技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	() 1.87	() 2.02	() 3.89	標準支給率
前年度	() 1.87	() 2.02	() 3.89	標準支給率
国の制度	() 1.87	() 2.02	() 3.89	標準支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	仙台市 5級地	名取市・多賀城市・利府町・富谷町 6級地	備考
支給率(%)	18	6	3	
支給対象職員数(人)				
国の制度 (支給率)(%)	18	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,100円～24,500円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 全 額
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道排水設備等融資あっせん事業（平成24年度）	融資あっせんに係る利子に相当する額	平成24年度	0	平成25年度から 平成29年度まで	限度額に同じ				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共下水道事業	1,282,802	1,227,397		71,656	1,155,741
特定環境保全公共下水道事業	724,809	719,522		34,252	685,270
合 計	2,007,611	1,946,919	0	105,908	1,841,011